

有価証券報告書

事業年度 自 平成28年11月1日
(第77期) 至 平成29年10月31日

小林産業株式会社

大阪市西区南堀江二丁目7番4号

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第77期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【販売及び仕入の状況】	8
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	9
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	11
3 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	74
第7 【提出会社の参考情報】	75
1 【提出会社の親会社等の情報】	75
2 【その他の参考情報】	75
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	76

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年1月31日

【事業年度】 第77期(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣俊行

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 粕谷貢一

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 粕谷貢一

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月
売上高	(千円)	19,944,089	20,742,203	19,899,934	19,249,199	20,868,165
経常利益	(千円)	946,181	774,640	670,575	531,214	680,703
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	537,495	399,692	499,527	599,223	599,433
包括利益	(千円)	3,708,984	△643,582	461,948	267,212	1,576,611
純資産額	(千円)	11,524,259	10,723,481	11,011,819	10,783,381	12,040,321
総資産額	(千円)	22,864,857	21,426,523	21,153,733	21,089,961	23,544,213
1株当たり純資産額	(円)	409.61	381.95	392.34	400.86	455.77
1株当たり当期純利益	(円)	19.28	14.34	17.92	21.78	22.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	21.78	22.30
自己資本比率	(%)	49.9	49.7	51.7	51.1	51.1
自己資本利益率	(%)	5.6	3.6	4.6	5.5	5.3
株価収益率	(倍)	18.8	19.0	12.7	11.9	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△392,560	551,292	△121,565	1,019,279	105,053
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△65,490	△40,703	140,626	△166,554	△171,031
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	25,420	△220,220	△278,892	165,801	△421,433
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,288,791	1,585,645	1,335,453	2,293,108	1,805,697
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(名)	251 (47)	247 (49)	266 (56)	279 (57)	288 (89)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第73期、第74期および第75期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月
売上高 (千円)	18,026,121	17,641,840	16,079,293	15,244,031	15,894,036
経常利益 (千円)	910,791	716,611	600,510	446,511	544,364
当期純利益 (千円)	578,458	238,056	459,441	545,648	573,799
資本金 (千円)	2,712,335	2,712,335	2,712,335	2,712,335	2,712,335
発行済株式総数 (千株)	28,007	28,007	28,007	28,007	28,007
純資産額 (千円)	11,261,198	10,323,691	10,549,862	10,448,370	11,463,401
総資産額 (千円)	21,882,569	20,088,815	19,674,918	19,578,079	21,580,335
1株当たり純資産額 (円)	403.97	370.34	378.46	388.40	433.93
1株当たり配当額 (円)	5.50	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	20.75	8.54	16.48	19.83	21.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	19.83	21.35
自己資本比率 (%)	51.5	51.4	53.6	53.4	53.1
自己資本利益率 (%)	6.1	2.2	4.4	5.2	5.2
株価収益率 (倍)	17.5	32.0	13.8	13.1	17.7
配当性向 (%)	26.5	70.3	36.4	30.3	28.0
従業員数 (名)	196	195	213	222	219
(外、平均臨時雇用人員) (名)	(41)	(47)	(46)	(43)	(67)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第73期、第74期および第75期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

大正15年 8月	創業者、故小林正治が大阪市に於て小林正治商店を創立し、ボルト・ナット及び鋸螺類全般の販売を目的として発足した。
昭和16年 6月	小林商事株式会社を設立する。
昭和18年 7月	小林産業株式会社と改称する。
昭和30年11月	外国部を新設する。
昭和33年 3月	関西鉄業株式会社を吸収合併する。
昭和36年10月	株式を公開し、大阪証券取引所市場第二部に上場する。
昭和45年 4月	九州支店を開設する。
昭和45年 8月	東大阪商品センターを開設する。
昭和45年11月	札幌支店を開設する。
昭和45年12月	東京事務所を開設する。
昭和46年 3月	大阪証券取引所市場第一部に上場する。
昭和51年11月	東京事務所、倉庫の新築竣工、東京支店と改称する。
昭和59年 6月	高松営業所、水島営業所を開設する。
昭和60年 1月	岡部株式会社と業務提携する。
昭和63年 5月	北関東営業所を開設する。
昭和63年 6月	オカコー四国株式会社と業務提携し、高松営業所に代え営業開始する。
平成元年 4月	水島営業所を支店に昇格し、山陽支店と改称する。
平成元年 9月	厚木営業所を開設する。
平成2年 4月	東淀川商品センターを開設する。
平成2年11月	埼玉営業所を開設する。
平成2年12月	東北支店を開設する。
平成5年 1月	札幌支店を新築移転する。
平成6年 3月	東大阪商品センターを移転する。
平成6年 7月	名古屋支店を開設する。
平成7年 6月	広島営業所を開設する。
平成9年 3月	厚木営業所を移転し、横浜営業所と改称する。
平成9年10月	DESON METALS COMPANY LIMITEDを共同出資設立、営業を開始する。
平成10年 5月	北関東営業所と埼玉営業所を統合させ北関東支店として移転開設、旧北関東営業所は北関東商品センターと改称する。
平成10年 7月	株式会社ナカイチの株式を100%取得、コボックス株式会社と改称し、販売子会社として営業を開始する。
平成11年 9月	関東商品センターを開設する。
平成12年 6月	DESON METALS COMPANY LIMITED上海事務所を開設する。
平成13年 1月	名古屋支店を新築移転する。
平成13年 9月	関西岡部株式会社を共同出資設立し、同年11月より営業を開始する。
平成14年 9月	北関東支店を移転する。
平成18年11月	当社が保有する関西岡部株式会社の全株式を岡部株式会社に譲渡し、岡部株式会社が保有するDESON METALS COMPANY LIMITEDの全株式を譲受し、60%の株式を保有する。
平成19年 6月	北関東支店を新築移転する。（栃木県佐野市）
平成20年10月	岡部株式会社との販売代理店契約を終了し、建材土木部および東淀川商品センターを閉鎖する。
平成20年11月	組織再編により鋸螺部を大阪支店に変更する。
平成21年 8月	当社のコンクリート事業部門をコボックス株式会社へ統合する。
平成23年12月	四国営業所を開設する。
平成24年 1月	中正機械金属株式会社の事業を、当社100%出資子会社の中正機械株式会社に譲受し、営業を開始する。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合により、東京証券取引所市場第一部に上場する。
平成26年 7月	東京北営業所を開設。
平成26年10月	北陸営業所を開設。
平成28年10月	株式会社オーワハガネ工業の株式を100%取得し、販売子会社として営業を開始する。
平成29年 7月	中島工機株式会社の株式を100%取得し、販売子会社として営業を開始する。

3 【事業の内容】

当社のグループは、当社、当社100%出資子会社4社、当社関連当事者2社およびその他の関係会社1社で構成され、鋳螺商品、コンクリート製品関連金物、機械工具等の購入、販売を主な内容とする単一事業を営んでおります。

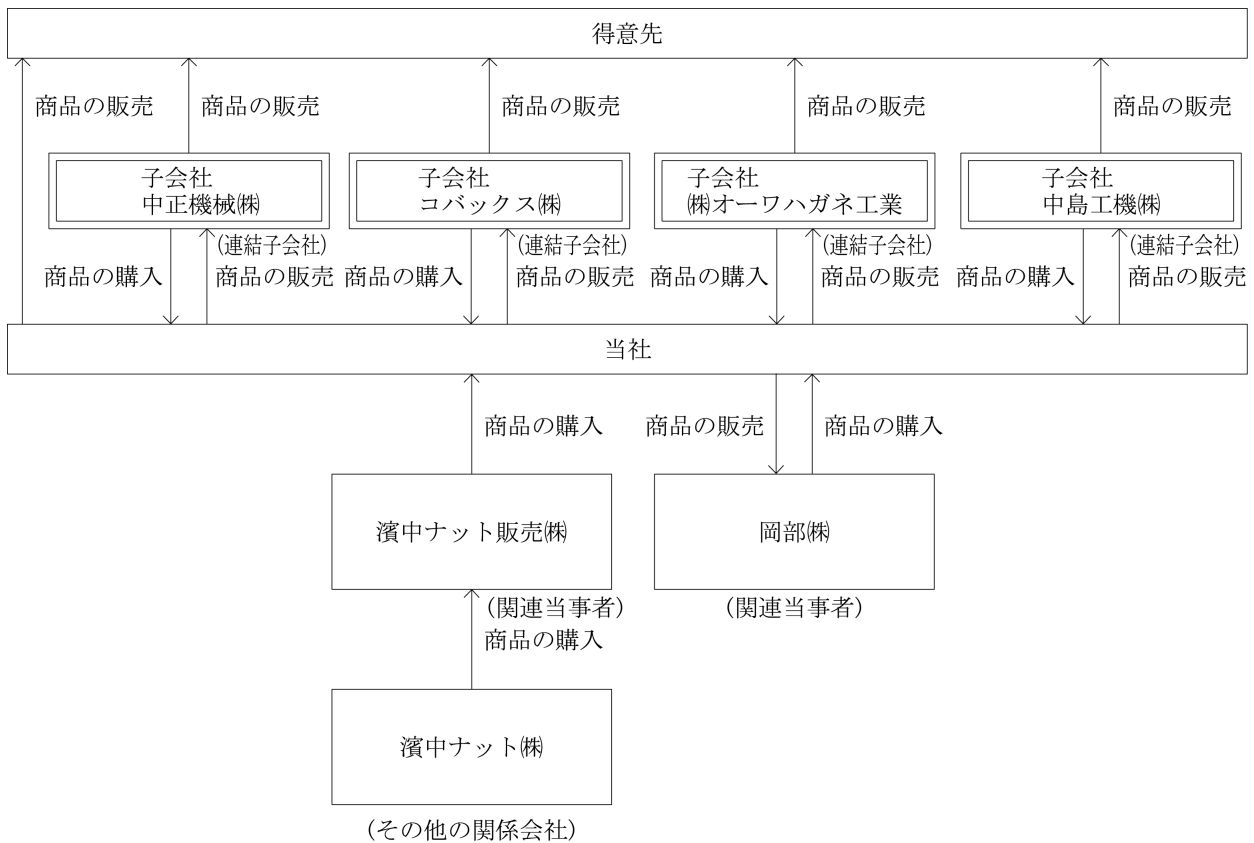
当社グループは、上記商品を当社が販売するほか、子会社であるコボックス株式会社、株式会社オーワハガネ工業においても販売しており、当社の関連当事者である濱中ナット販売株式会社から、鋳螺商品等を購入しております。

また当社の関連当事者（主要株主）である岡部株式会社には、鋳螺商品を販売しております。

事業内容と当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

事業部門	事業内容	会社名
鋳螺部門	鋳螺商品、機械工具等の販売	当社、中正機械(株)、(株)オーワハガネ工業、中島工機(株)、濱中ナット(株)、濱中ナット販売(株)、岡部(株)
コンクリート製品関連金物部門	コンクリート製品関連金物の販売	当社、コボックス(株)

当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) コボックス㈱ (注)	大阪市西区	10,000千円	土木および建築資材の販売	100.0	—	土木および建設資材の販売 役員の兼任 3名
中正機械㈱ (注)	大阪市西区	9,000千円	機械工具等の販売	100.0	—	機械工具等の販売 資金援助 債務保証 役員の兼任 2名
㈱オーワハガネ工業	大阪市港区	10,000千円	鋳螺卸売業	100.0	—	当社が鋳螺商品を仕入れ販売している 役員の兼任 3名
中島工機㈱	東京都港区	40,000千円	機械工具等の販売	100.0	—	当社が鋳螺商品を仕入れ販売している 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 濱中ナット㈱	兵庫県姫路市	25,000千円	ナット、鍛造部品などの製造・販売	—	19.0	当社が濱中ナット販売㈱を通じて商品を仕入れている。 役員の兼任 1名

(注) コボックス㈱、中正機械㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	コボックス㈱	中正機械㈱
①売上高	2,640,523千円	2,425,448千円
②経常利益	140,420千円	31,560千円
③当期純利益	91,009千円	29,525千円
④純資産額	443,631千円	△83,362千円
⑤総資産額	1,855,681千円	1,059,307千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
鋳螺部門	238 (79)
コンクリート製品関連金物部門	28 (6)
管理部門	22 (4)
合計	288 (89)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の平均雇用人員であります。
3 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
219 (67)	35.3	10.5	4,179

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向を背景に、緩やかな回復基調を続けているものの、国際情勢の変化により為替相場の変動や海外経済の不確実性が懸念されるなど、先行き不透明な状況にありました。

当社グループが主に関連いたします業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに堅調に推移したものの、資材価格や労務費の上昇、ならびに大型プロジェクトの工期遅延など、懸念要素も見られました。

このような状況の下で、鋳造部門におきましては、取扱品目および販路の拡大のために中島工機株式会社（東京都港区、鋳造・工具卸売業、売上高6億円（平成29年3月期））の子会社化、在庫管理システムの導入による出荷の効率化などを進めました。その結果、当部門の売上高は18,246百万円となりました。

次にコンクリート製品関連金物部門におきましては、設計部の新設、即戦力人材の採用、建築分野への営業強化、取扱商品の増加に努めた結果、当部門の売上高は2,621百万円となりました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は20,868百万円で前期比1,618百万円、8.4%の増加となりました。損益面では、営業利益が455百万円となり、前期比121百万円、36.4%の増加となりました。経常利益は680百万円となり、前期比149百万円、28.1%の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は599百万円で、前期比0百万円、0.0%増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益807百万円を計上し、仕入債務の増加477百万円に対し売上債権の増加△634百万円、たな卸資産の増加△482百万円があり、前連結会計年度末と比べ487百万円減少し、1,805百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、105百万円（前連結会計年度は1,019百万円の資金の獲得）となりました。前連結会計年度と比べ914百万円減少しております。主な要因は、税金等調整前当期純利益807百万円、売上債権の増加△634百万円、たな卸資産の増加△482百万円、仕入債務の増加477百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、171百万円（前連結会計年度は166百万円の資金の使用）となりました。前連結会計年度と比べ4百万円支出が増加しております。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入92百万円、有形固定資産の取得による支出38百万円、投資有価証券の取得による支出67百万円、投資その他の資産の増加△169百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、421百万円（前連結会計年度は165百万円の資金の獲得）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額△30百万円、長期借入金の返済による支出62百万円、自己株式の取得による支出158百万円、配当金の支払額160百万円によるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
鋳螺部門	18,246,206	7.2
コンクリート製品関連金物部門	2,621,958	17.7
合計	20,868,165	8.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
鋳螺部門	15,252,236	15.9
コンクリート製品関連金物部門	1,669,462	△0.4
合計	16,921,698	14.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「鋳螺（ボルト・ナット）商品」「コンクリート製品関連金物」「機械工具」の専門卸商社として、ボルト、ナットに代表される締結金物商品の販売を通じて、社会の発展に貢献する事を基本理念といたしております。また、すべての取引関係者に対し、信頼と期待に応えるよう行動基準を設け業務に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

鋳螺業界における当社グループは、競争力と収益性の指標として営業利益額、成長性の指標として営業利益伸び率を重点指標としており、その向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、収益向上のための本業強化と、成長のための新事業育成を中期的な経営戦略として掲げております。本業の強化は、既存物流体制の更新・改善と取扱品種の拡大、情報システムの強化を中心に実行してまいります。新事業の育成は、主に子会社であるコボックス株式会社および中正機械株式会社の育成と買収・合併・提携を実現していきたいと考えています。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、景気は緩やかな回復に向かうことが期待される一方で、国際情勢の不安定化により世界経済の先行きにも留意する必要があります。成熟市場において収益性を改善し更に成長していけるように、当社グループは以下のような課題に対処してまいります。

①倉庫運用の効率性向上

運送費を含む物流コストが上昇する一方で現場人材の確保がより困難になっています。各拠点の倉庫で設備の追加や改善を進め、こうした状況に対応しながら小口出荷への対応と精度の向上を行います。

②在庫アイテムの追加

建築物や機械の部品であるねじについて、顧客からの即納のニーズがますます高まっています。在庫アイテムを増やすことで、即納品を拡大すると共に社内手続の軽減を図ります。

③取扱商品分野の拡大

既存顧客が使用する製品のうち、当社で取扱い・販売を行っていない商品は多数あります。こうした近隣商材を新たに取扱うことで顧客との関係を強化しながら売上の拡大を図ります。

④M&A

成熟市場での成長手段としてM&Aは欠くことのできない手段であると考えています。後継者不在企業、共通する顧客や商品を取り扱う企業、シナジーの発揮が期待できる企業へ資本参加や提携を積極的に行っていきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報から判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の変動要因について

①公共投資の減少による売上高の変動リスク

公共事業に対する依存が高いコンクリート製品関連金物部門では、公共投資の縮減が、販売競争の激化や価格の下落等を引き起こし、売上高の減少や利益率の低下といった影響を与える可能性があります。

②為替相場の変動リスク

当社グループでは中国を中心とするアジア諸国から調達している商品があり、これらの仕入価格は為替相場の影響を受けます。引き続き円安が進んだ場合には、仕入価格の上昇を通じて粗利率の低下を招き、営業利益が悪化する可能性があります。

(2) 海外事業展開について

輸入商品の仕入れ拡大により、短期的な海外への出張者が増加しております。海外の安全情報には常に注意を払い、適切な管理を実施しておりますが、国・地域により伝染病への感染やテロ等に巻き込まれる危険性が増してきております。その結果、当社グループの事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

(3) 自然災害について

大規模な自然災害が発生した場合、営業拠点や物流施設などの復旧費用や事業活動の中断による機会損失、その他不測の事態に対する費用等の発生により、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りであります。

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

(1) 財政状態の分析

当社グループは適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

①資産

資産合計は、23,544百万円（前期比11.6%の増加）であります。

流動資産の増加（前期比6.9%の増加）は、主に商品増加によるものであります。固定資産の増加（前期比18.9%の増加）は、主に投資有価証券の増加によるものであります。

②負債

負債合計は、11,503百万円（前期比11.6%の増加）であります。

流動負債の増加（前期比17.5%の増加）は、主に支払手形及び買掛金および1年内償還予定の社債の増加によるものであります。固定負債の減少（前期比8.5%の減少）は、主に繰延税金負債の増加および社債の減少によるものであります。

③純資産

純資産合計は、12,040百万円（前期比11.7%の増加）であります。

これは主に利益剰余金、自己株式、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高は、20,868百万円（前期比8.4%の増加）となりました。

売上総利益は、4,428百万円（前期比10.4%の増加）となりました。販売費及び一般管理費は、3,973百万円（前期比8.0%の増加）となり、営業利益は455百万円（前期比36.4%の増加）となりました。経常利益は680百万円（前期比28.1%の増加）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、599百万円（前期比0.0%の増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は38百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

建物附属設備	電動シャッター設備他	7百万円
車両運搬具	営業車両他13台	11百万円
工具、器具及び備品	事務機および通信機器他	20百万円

2 【主要な設備の状況】

当企業集団(当社および連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
本社 (大阪市西区)	鋳螺	販売 その他設備	46,886	1,973	63,944 (1,412)	9,007	121,813	56
札幌支店 (札幌市東区)	鋳螺	販売 その他設備	88,339	1,607	36,337 (3,286)	3,960	130,245	18
東北支店 (宮城県岩沼市)	鋳螺	販売 その他設備	68,435	1,401	191,292 (6,611)	3,115	264,243	17
北関東支店 (栃木県佐野市)	鋳螺	販売 その他設備	170,239	1,655	256,322 (10,505)	945	429,163	15
東京支店 (千葉県浦安市)	鋳螺	販売 その他設備	108,649	1,098	465,579 (5,752)	7,282	582,609	21
名古屋支店 (愛知県清須市)	鋳螺	販売 その他設備	82,222	3,057	491,483 (4,858)	1,193	577,956	18
山陽支店 (岡山県倉敷市)	鋳螺	販売 その他設備	22,020	432	175,672 (2,481)	629	198,754	18
九州支店 (福岡市東区)	鋳螺	販売 その他設備	23,464	2,926	28,478 (2,073)	2,237	57,107	16
横浜営業所 (横浜市都筑区)	鋳螺	販売 その他設備	115	—	— [929]	—	115	8
広島営業所 (広島市南区)	鋳螺	販売 その他設備	—	266	—	1,090	1,357	9
四国営業所 (香川県丸亀市)	鋳螺	販売 その他設備	—	865	— [1,135]	2,706	3,571	7
東大阪商品センター (大阪府東大阪市)	鋳螺	倉庫設備	980	5,657	— [6,509]	5,144	11,782	14
南港倉庫 (大阪市住之江区)	鋳螺	倉庫設備	—	1,171	— [4,459]	566	1,738	2
台湾支店 (高雄)	鋳螺	倉庫設備	607	1,169	—	2,941	4,718	—

(注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 土地および建物の一部を賃借しており、年間賃借料は134,664千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

(2) 国内子会社

平成29年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
コバックス(株)	本社 (大阪市西 区)	コンク リート 製品関 連金物	販売 その他設備	—	4,923	—	1,055	5,979	28
中正機械(株)	本社 (大阪市西 区)	鋳螺	販売 その他設備	118	2,743	—	2,009	4,871	16
(株)オーワハガ ネ工業	本社 (大阪市港 区)	鋳螺	販売 その他設備	16,895	230	142,864 (5,316)	3,923	163,913	8
中島工機(株)	本社 (東京都港 区)	鋳螺	販売 その他設備	323	—	—	26	350	17

(注) 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備投資はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	28,007,448	28,007,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成28年6月30日及び7月6日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年12月31日)
新株予約権の数(個)	5,950(注)1	5,950(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	595,000(注)1	595,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	246(注)2	246(注)2
新株予約権の行使期間	平成30年2月1日～平成33年 7月28日	平成30年2月1日～平成33年 7月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 246 資本組入額 123	発行価格 246 資本組入額 123

	事業年度末現在 (平成29年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年12月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>① 本新株予約権者は、平成29年10月期から平成30年10月期の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益が下記 (a) 乃至 (b) に掲げる条件を満たしている場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれに掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を行使することができる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。</p> <p>(a) 700百万円を超過した場合：行使可能割合:50%</p> <p>(b) 1,000百万円を超過した場合：行使可能割合:100%</p> <p>② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>	<p>① 本新株予約権者は、平成29年10月期から平成30年10月期の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益が下記 (a) 乃至 (b) に掲げる条件を満たしている場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれに掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を行使することができる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。</p> <p>(a) 700百万円を超過した場合：行使可能割合:50%</p> <p>(b) 1,000百万円を超過した場合：行使可能割合:100%</p> <p>② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—

	事業年度末現在 (平成29年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年12月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下（注）3の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下（注）3の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下（注）3の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下（注）3の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割、または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記(注)1. に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記、新株予約権の行使期間に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記、新株予約権の行使期間に定める行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下の増加する資本金及び資本準備金に関する事項に準じて決定する。
 - ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記、新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
以下の新株予約権の取得に関する事項に準じて決定する。
 - ① 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
 - ② 新株予約権者が権利行使をする前に、上記新株予約権の行使の条件に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月3日 (注)	4,000,000	28,007,448	704,000	2,712,335	699,520	1,209,520

(注) 公募増資による増加であります。発行価額350.88円 発行価格372円 資本組入額176円

(6) 【所有者別状況】

平成29年10月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	23	17	120	27	5	2,235	2,427	—
所有株式数 (単元)	—	35,613	2,095	147,166	2,147	64	92,872	279,957	11,748
所有株式数 の割合(%)	—	12,720	0.748	52.567	0.766	0.022	33.173	100.00	—

(注) 自己株式1,596,653株は「個人その他」に15,966単元、「単元未満株式の状況」に53株含めて記載しております。なお、自己株式の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
濱中ナット株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	5,024	17.9
岡部株式会社	東京都墨田区押上2丁目8番2号	3,493	12.5
濱中ナット販売株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	1,339	4.8
濱中雷太郎	兵庫県姫路市	810	2.9
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	649	2.3
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	560	2.0
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	557	2.0
檜垣俊行	兵庫県芦屋市	504	1.8
サンコー株式会社	香川県高松市朝日新町20番4号	476	1.7
天雲産業株式会社	大阪府大阪市港区波除6丁目1番35号	474	1.7
計	—	13,886	49.6

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,596,653株(5.7%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,596,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,399,100	263,991	—
単元未満株式	普通株式 11,748	—	—
発行済株式総数	28,007,448	—	—
総株主の議決権	—	263,991	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式53株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	1,596,600	—	1,596,600	5.7
計	—	1,596,600	—	1,596,600	5.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年1月27日、平成29年10月30日)での決議状況 (取得期間平成29年1月30日～平成30年1月29日)	1,400,000	380,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	482,200	158,336
残存決議株式の総数及び価額の総額	917,800	221,663
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	65.56	58.33
当期間における取得自己株式	104,400	40,147
提出日現在の未行使割合(%)	58.10	47.77

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年1月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	60	16
当期間における取得自己株式	149	56

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,596,653	—	1,701,202	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年1月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数、単元未満株式の買取請求により取得した株式数、単元未満株式の売渡請求により処分した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、経営基盤の強化と同様に、収益に応じた利益還元を経営の重要課題と認識しており、安定的な配当を継続することを基本と考えております。また、内部留保資金につきましては、物流体制の更新・改善や情報化戦略ならびに海外戦略実行等のために活用し企業競争力を高めると共に、将来の資金需要への備えとして利用したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、当期の期末配当は1株につき3円（中間配当と合わせ年間配当金は6円となります。）といたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会、または取締役会の決議日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月13日 取締役会決議	80,639	3.00
平成30年1月30日 株主総会決議	79,232	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月
最高(円)	375	362	279	265	447
最低(円)	152	259	218	180	240

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 5月	同年6月	同年7月	同年8月	同年9月	同年10月
最高(円)	298	308	333	350	370	447
最低(円)	276	279	298	306	343	367

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		檜垣 俊行	昭和46年6月5日生	平成15年1月 新共栄鉄工(株) (現 ボルトワン(株)) 入社 平成18年2月 同社代表取締役社長 平成21年1月 当社取締役 平成22年1月 取締役経営企画部長 平成23年1月 取締役管理本部長 平成25年1月 常務取締役管理本部長 平成26年1月 代表取締役社長(現任) 平成27年12月 中正機械(株)代表取締役社長 平成29年7月 中島工機(株)代表取締役社長(現任)	(注) 2	504
取締役		榎原 永二郎	昭和40年10月7日生	平成元年6月 当社入社 平成22年8月 コパックス(株)大阪支店長 平成28年1月 同社取締役大阪支店長 平成28年11月 同社代表取締役社長(現任) 平成30年1月 当社取締役(現任)	(注) 2	2
取締役		濱中 重信	昭和25年7月8日生	昭和48年4月 当社入社 昭和52年9月 濱中ナット(株)入社 昭和59年5月 濱中ナット販売(株)代表取締役社長 昭和60年5月 濱中ナット(株)代表取締役社長(現任) 平成20年1月 当社取締役(現任)	(注) 2	1
取締役		保田 隆明	昭和49年11月16日生	平成10年4月 リーマン・ブラザーズ証券会社入社 平成14年6月 U S B証券会社入社 平成16年3月 Life On(株)設立、同社代表取締役社長 平成18年1月 (株)オフィスワクワク設立、同社代表取締役社長 平成21年3月 金融庁金融研究センター専門研究員 平成22年4月 小樽商科大学大学院商学研究科准教授 平成26年4月 昭和女子大学グローバルビジネス学部准教授 平成27年1月 当社社外取締役(現任) 平成27年9月 神戸大学大学院経営学研究科准教授(現任) 平成28年3月 (株)マイネット社外取締役監査等委員(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		新 将命	昭和11年9月13日生	昭和34年4月 シェル石油㈱(現昭和シェル石油 ㈱)入社 昭和44年4月 日本コカ・コーラ㈱入社 昭和53年4月 ジョンソン・エンド・ジョンソン ㈱常務取締役 昭和57年4月 同社代表取締役 平成2年5月 ㈱国際ビジネスブレイン代表取締 役社長(現任) 平成4年6月 日本サラ・リー㈱代表取締役社長 平成6年7月 サラ・リーコーポレーション(米 国総本社)副社長 平成7年4月 日本フィリップス㈱代表取締役副 社長 平成11年4月 ㈱日本ホールマーク代表取締役社 長 平成12年4月 ㈱グローバル・リンケージ社外取 締役 平成15年4月 住友商事㈱アドバイザリーボード メンバー 平成23年6月 健康コーポレーション㈱(現 RIZAPグループ㈱)取締役(現 任) 平成26年6月 ㈱ティーガイア社外取締役(現 任) 平成28年1月 当社社外取締役(現任)	(注)2	—
常勤監査役		芝田 誠	昭和27年10月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成20年5月 当社購買部長 平成25年11月 当社国内購買部次長 平成26年6月 当社購買部国内購買課次長 平成27年1月 当社監査役(現任)	(注)3	15
監査役		濱川 文里	昭和23年1月10日生	昭和46年4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成12年7月 神鋼不動産㈱理事調達部長 平成19年6月 同社常勤監査役 平成23年7月 神鋼不動産ジークレフサービス㈱ 非常勤顧問 平成23年7月 日清プラントサービス㈱非常勤顧 問 平成24年10月 日清鋼業㈱非常勤顧問(現任) 平成25年1月 当社社外監査役(現任) 平成27年6月 八紘商事㈱非常勤顧問(現任) 平成28年2月 日清興産㈱非常勤顧問	(注)4	—
監査役		坂本 義次	昭和17年11月2日生	昭和40年4月 清水建設㈱入社 平成8年6月 同社資金部長 平成13年6月 日本道路㈱常勤監査役 平成15年6月 同社取締役常務執行役員経理部長 平成19年6月 同社常勤顧問 平成21年9月 ㈱桃李顧問(現任) 平成28年1月 当社社外監査役(現任)	(注)4	—
計						526

- (注) 1 取締役保田隆明氏および新将命氏は社外取締役であり、監査役濱川文里氏および坂本義次氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成29年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、常勤監査役芝田 誠氏の補欠監査役として、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
粕谷 貢一	昭和35年4月19日生	昭和59年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行) 入行 平成15年10月 同行瓢箪山支店長 平成22年7月 同行大阪営業部営業第七部長 平成24年6月 ディー・エフ・エル・リース(株)執行役員経営管理部長 平成27年6月 同社常務執行役員経営管理部長 平成29年10月 当社管理本部長(現任)	—

(注) 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了の時までであります。また、補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、平成30年10月期に係る定時株主総会の開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全性、透明性、効率性の高い経営の執行を重視し、株主、取引先をはじめ関係各方面から信頼される企業の実現を目指しております。また、当社の連結子会社におきましても、コーポレート・ガバナンスの構築を経営の重要課題と位置づけております。

②企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

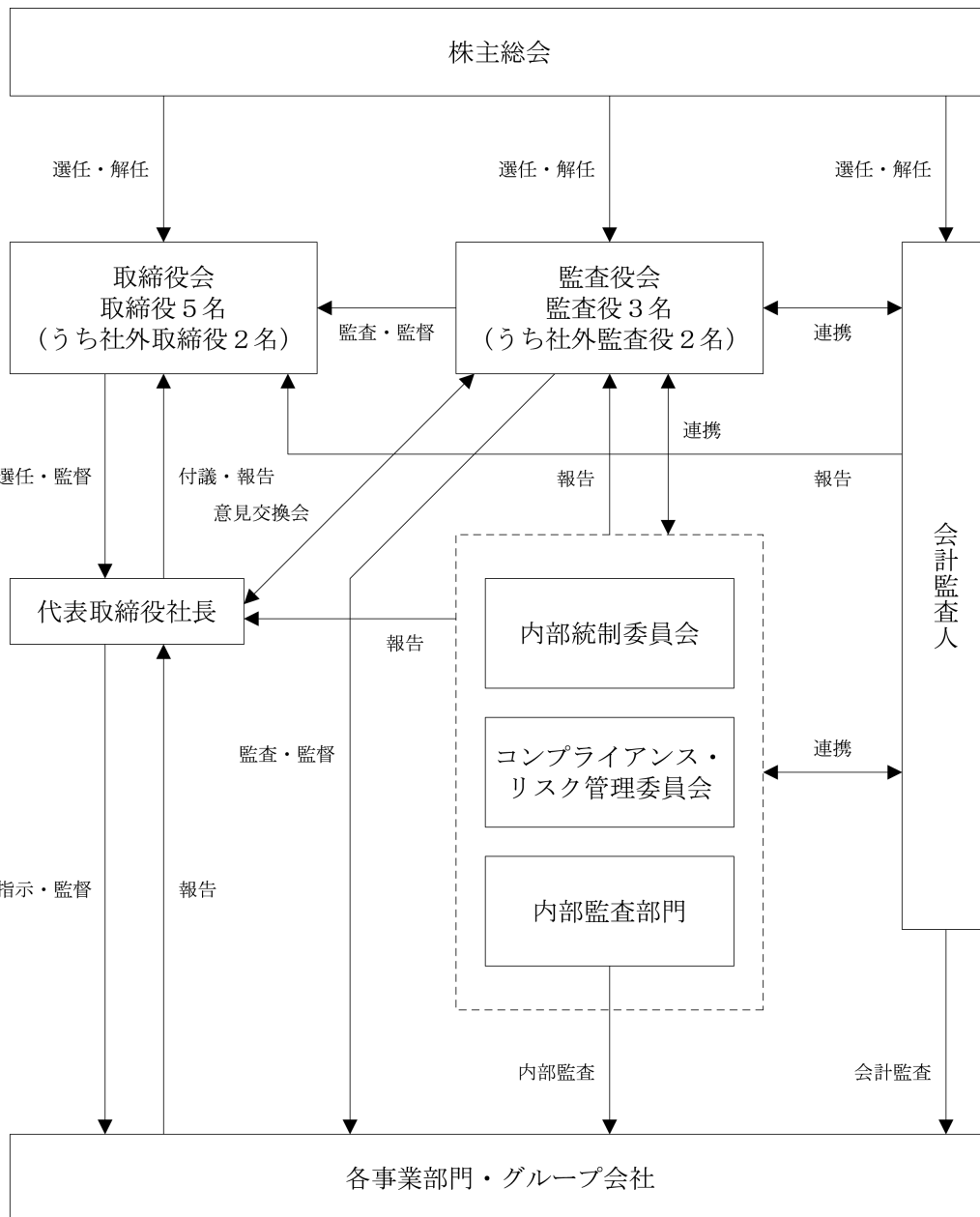
コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況(平成30年1月31日現在)

原則月1回開催される取締役会(本決算発表のある月については2回開催)、適宜開催される監査役会の機能の充実を図り、経営環境の変化に応じて経営組織や制度の改革を進めております。また、迅速かつ適切な経営判断を下すため、業務運営上の重要課題を審議する経営会議を行っております。

当社の取締役会は取締役5名(うち2名が社外取締役)、監査役3名(うち2名が社外監査役)が出席し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。当社は、事業規模や人員数などに鑑み、監査役制度を採用しております。

監査役監査については、重要会議の出席をはじめ、報告内容の検証や、会社の業務および財産の状況に関する調査を行い、必要に応じて助言・勧告・意見表明等を行っております。

以上のことから、当社はコーポレート・ガバナンス体制は、現在の当社の事業規模・内容などの観点から適切であり、取締役会における合理的かつ効率的な意思決定により適切であると判断しております。



③内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会において決議した当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりであります。

i 取締役および使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社および当社子会社（以下、「当社グループ」という）の取締役および使用人に法令・定款の遵守を徹底するために、コンプライアンス体制に関する規程を定め、コンプライアンス体制の構築および維持・向上に努める。

また、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンスの徹底に努めるほか、コンプライアンス体制の実効性を高めるため、当社グループの従業員等が相談ないしは通報できる内部通報体制を構築する。

ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する記録の取扱いは、社内規程に従い適切に保存および管理する。

iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理基本規程に基づき、当社グループの経営に大きな影響を与えるおそれのあるリスクについて、コンプライアンス・リスク管理委員会にてリスクの評価を行うことにより、損失の未然防止ないしは損失の最小化、再発防止に努める体制を構築する。

iv 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループ各社は、取締役会を原則月1回開催し、取締役会規則にて定めている事項は全て付議し、重要事項の決定を行う。また、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

v 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、その他会社の個性および特質を踏まえ、当社と連携した内部統制システムを整備することを基本とする。

子会社に対しては、必要に応じて取締役または監査役を当社から派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査する。また、社内規程に基づき子会社から当社に経営状況を報告する体制を確保する。

vi 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の業務補助のため、監査役会の要請により、必要に応じて監査スタッフを置くこととする。また、その人事等については、取締役と監査役が協議して決定し、監査スタッフは監査役が指示した補助業務についてはもっぱら監査役の指揮命令に従わなければならないこととする。

vii 取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社グループの取締役、監査役および使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また、当社グループの取締役、監査役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。

viii 監査役へ報告をした者が報告をしたことを理由に不利な扱いを受けないことを確保するための体制

監査役へ報告を行った当社グループの取締役、監査役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由に不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役、監査役および使用人に周知徹底する。

ix 監査役がその職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なものでない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとする。

x その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会への出席のほか、重要な会議に出席する監査役と取締役社長との、また監査役と会計監査人との、意見交換の場を設け、重要な情報を交換し、実効性の確保と効率性の向上を図る。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するよう取り組んでおります。

当社は、大阪府企業防衛連合協議会に加盟しており、平時よりその会合に積極的に参加することで反社会的勢力に関する情報の収集に努めるとともに、有事においては、必要に応じて外部の専門機関とも連携して、適切な対応を取ることにしております。

④リスク管理体制の整備の状況

当社の取締役会において、あらゆる事項に関するリスクを定期的に報告しております。また、コンプライアンス・リスク管理委員会は、リスク発生時に備え、事故発生を未然に防ぎ、また事故発生時も会社に対する影響度を極小化するように日頃から取り組んでおります。

2. 監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況（平成30年1月31日現在）

当社の監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（社外監査役）であり、監査役会を設置しております。監査役は、会計監査人と期首に年間の監査計画を立て、会計監査・内部統制監査の報告を受けており、必要に応じ監査に立ち会っております。

監査役坂本義次氏は、長年にわたり上場会社の財務経理部門の責任者を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

内部監査部門である品質管理室(3名)は、代表取締役社長直轄の組織として、年間の監査計画を作成し、全社的内部統制、業務プロセス、IT全般統制および決算財務報告プロセスの監査を行っており、その結果は代表取締役社長ならびに常勤監査役に報告し、情報共有を図っております。また、必要に応じ品質管理室は、会計監査人の監査に立ち会っております。

以上のことから、品質管理室および会計監査人は適宜意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

3. 社外取締役および社外監査役との関係（平成30年1月31日現在）

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

保田隆明氏を当社の社外取締役として招聘している理由は、証券会社において実務経験を持っていることに加え、会社設立をはじめとする会社経営の経験や、大学機関における会社経営の分野の研究など、それらの経験と高い見識を当社の社外取締役としての職務を適切に遂行するうえで活かしていただくためであります。

新将命氏を当社の社外取締役として招聘している理由は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の社外取締役としての職務を適切に遂行するうえで活かしていただくためであります。

濱川文里氏を当社の社外監査役として招聘している理由は、鉄鋼業界において培ってこられた実務経験と見識、ならびに監査役を経験された経歴を、当社の社外監査役として活かしていただくためであります。

坂本義次氏を当社の社外監査役として招聘している理由は、財務経理部門の責任者としての経験により培ってこられた財務および会計に関する相当程度の知見、ならびに建設業界において培ってこられた実務経験と見識を、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行するうえで活かしていただくためであります。

なお、当社経営陣から一定の距離のある客観的で独立した立場で、一般株主の利益保護を踏まえた行動を取ることができることから、社外取締役および社外監査役全員を、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役保田隆明氏は当社株式を4,000株保有しておりますが、この他は当社との間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。その他、社外取締役および社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外監査役と、監査役および会計監査人ならびに内部監査部門の関係につきましては、必要に応じて報告を受け、相互連携を図っております。

①社外取締役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、その職務を行うに当たり、善意でかつ重大な過失がない場合に限り、同法第423条第1項の損害賠償責任を、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

②社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、その職務を行うに当たり、善意でかつ重大な過失がない場合に限り、同法第423条第1項の損害賠償責任を、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

4. 役員報酬等

①提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	66	61	—	4	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	—	0	—	1
社外役員	14	14	—	0	—	4

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

②提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

③使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

④役員報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で職務、実績等を総合的に判断し決定しております。報酬額につきましては、取締役は平成7年1月27日開催の第54回定時株主総会において年額120百万円以内、監査役は平成9年1月30日開催の第56回定時株主総会において年額25百万円以内とすることを決議しております。

5. 株式の保有状況

①保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 6,482,033千円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岡部(株)	5,575,600	5,001,313	継続的な取引関係の維持・強化
(株)テクノスマート	140,000	80,080	継続的な取引関係の維持・強化
日亜鋼業(株)	271,800	66,047	継続的な取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15,000	53,250	継続的な取引関係の維持・強化
(株)十六銀行	158,000	50,086	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,260	37,479	継続的な取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	187,940	33,284	継続的な取引関係の維持・強化
(株)大紀アルミニウム工業所	60,000	25,920	継続的な取引関係の維持・強化
(株)キムラ	49,000	22,344	継続的な取引関係の維持・強化
J F E ホールディングス(株)	14,096	21,235	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,240	16,468	継続的な取引関係の維持・強化
日建工学(株)	70,000	11,340	継続的な取引関係の維持・強化
井関農機(株)	20,000	5,200	継続的な取引関係の維持・強化
ジオスター(株)	1,000	908	継続的な取引関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岡部(株)	5,293,700	5,743,664	継続的な取引関係の維持・強化
(株)テクノスマート	140,000	246,960	継続的な取引関係の維持・強化
日亜鋼業(株)	271,800	92,412	継続的な取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15,000	66,675	継続的な取引関係の維持・強化
(株)十六銀行	15,800	60,198	継続的な取引関係の維持・強化
(株)大紀アルミニウム工業所	60,000	55,560	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,260	46,344	継続的な取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	187,940	38,508	継続的な取引関係の維持・強化
J F E ホールディングス(株)	14,096	34,112	継続的な取引関係の維持・強化
(株)キムラ	49,000	24,843	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,240	23,058	継続的な取引関係の維持・強化
日建工学(株)	70,000	12,180	継続的な取引関係の維持・強化
井関農機(株)	2,000	5,030	継続的な取引関係の維持・強化
ジオスター(株)	1,000	890	継続的な取引関係の維持・強化

③保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

6. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、太陽有限責任監査法人に所属しております森内 茂之氏、柳 承煥氏であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他8名であります。

7. 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

8. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

9. 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

11. 中間配当の実施

当社は、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	—	25	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25	—	25	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年11月1日から平成29年10月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成28年11月1日から平成29年10月31日まで)の財務諸表については、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準及び今後改定の予定されている諸案件について遺漏なく把握できるように努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,293,108	※2 1,805,697
受取手形及び売掛金	※2 7,085,127	※2 7,897,999
商品	3,140,413	3,683,565
繰延税金資産	136,867	177,346
その他	125,883	97,438
貸倒引当金	△8,434	△9,116
流動資産合計	12,772,965	13,652,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,421,148	2,425,347
減価償却累計額	△1,761,196	△1,796,047
建物及び構築物（純額）	※2 659,951	※2 629,299
機械装置及び運搬具	219,586	228,492
減価償却累計額	△182,504	△197,310
機械装置及び運搬具（純額）	37,081	31,182
土地	※2 1,851,974	※2 1,851,974
その他	314,489	313,773
減価償却累計額	△271,666	△265,935
その他（純額）	42,823	47,837
有形固定資産合計	2,591,831	2,560,294
無形固定資産		
ソフトウェア	43,102	34,639
水道施設利用権	543	446
電話加入権	14,041	14,485
その他	—	10,408
無形固定資産合計	57,687	59,978
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 5,495,866	※1,※2 6,914,295
破産更生債権等	10,738	3,511
繰延税金資産	2,534	1,887
退職給付に係る資産	—	10,053
その他	169,076	※1 344,773
貸倒引当金	△10,738	△3,511
投資その他の資産合計	5,667,477	7,271,009
固定資産合計	8,316,996	9,891,281
資産合計	21,089,961	23,544,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,851,248	4,473,535
短期借入金	※2 3,650,000	※2 3,650,000
1年内返済予定の長期借入金	—	200,000
1年内償還予定の社債	10,000	※2 500,000
未払金	147,909	189,823
未払費用	60,797	63,697
未払法人税等	18,227	127,415
賞与引当金	98,155	113,813
役員賞与引当金	4,650	5,100
その他	122,554	36,523
流動負債合計	7,963,541	9,359,907
固定負債		
社債	※2 500,000	—
長期借入金	400,000	200,000
繰延税金負債	1,181,955	1,701,191
退職給付に係る負債	258,083	234,792
長期預り保証金	3,000	3,000
その他	—	5,002
固定負債合計	2,343,039	2,143,985
負債合計	10,306,580	11,503,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	3,594,596	4,032,712
自己株式	△244,609	△402,963
株主資本合計	7,790,469	8,070,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,002,955	3,953,979
繰延ヘッジ損益	232	—
退職給付に係る調整累計額	△13,251	13,135
その他の包括利益累計額合計	2,989,936	3,967,114
新株予約権	2,975	2,975
純資産合計	10,783,381	12,040,321
負債純資産合計	21,089,961	23,544,213

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	19,249,199	20,868,165
売上原価	※1 15,237,067	※1 16,439,591
売上総利益	4,012,131	4,428,574
販売費及び一般管理費	※2 3,678,637	※2 3,973,540
営業利益	333,494	455,033
営業外収益		
受取利息	128	50
受取配当金	148,748	166,708
受取賃貸料	12,840	12,840
仕入割引	71,671	77,493
その他	18,800	20,666
営業外収益合計	252,188	277,758
営業外費用		
支払利息	22,354	21,839
為替差損	162	318
売上割引	28,103	27,792
その他	3,848	2,139
営業外費用合計	54,468	52,089
経常利益	531,214	680,703
特別利益		
負ののれん発生益	—	121,634
投資有価証券売却益	4,639	5,129
特別利益合計	4,639	126,763
特別損失		
減損損失	※3 63,970	—
特別損失合計	63,970	—
税金等調整前当期純利益	471,884	807,466
法人税、住民税及び事業税	47,044	141,994
法人税等調整額	△172,800	66,039
法人税等合計	△125,756	208,033
当期純利益	597,640	599,433
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,582	—
親会社株主に帰属する当期純利益	599,223	599,433

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当期純利益	597,640	599,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△271,879	951,024
繰延ヘッジ損益	4,748	△232
為替換算調整勘定	△11,236	—
退職給付に係る調整額	△52,060	26,386
その他の包括利益合計	※1 △330,428	※1 977,178
包括利益	267,212	1,576,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	274,994	1,576,611
非支配株主に係る包括利益	△7,782	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,712,335	1,728,146	3,187,130	△24,618	7,602,994
当期変動額					
剰余金の配当			△167,256		△167,256
親会社株主に帰属する当期純利益			599,223		599,223
自己株式の取得				△219,991	△219,991
連結範囲の変動			△24,500		△24,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	407,466	△219,991	187,475
当期末残高	2,712,335	1,728,146	3,594,596	△244,609	7,790,469

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,300,984	△4,516	△1,289	38,808	3,333,987	—	74,837	11,011,819
当期変動額								
剰余金の配当								△167,256
親会社株主に帰属する当期純利益								599,223
自己株式の取得								△219,991
連結範囲の変動								△24,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△298,028	4,748	1,289	△52,060	△344,051	2,975	△74,837	△415,913
当期変動額合計	△298,028	4,748	1,289	△52,060	△344,051	2,975	△74,837	△228,438
当期末残高	3,002,955	232	—	△13,251	2,989,936	2,975	—	10,783,381

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,712,335	1,728,146	3,594,596	△244,609	7,790,469
当期変動額					
剰余金の配当			△161,318		△161,318
親会社株主に帰属する当期純利益			599,433		599,433
自己株式の取得				△158,353	△158,353
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	438,115	△158,353	279,761
当期末残高	2,712,335	1,728,146	4,032,712	△402,963	8,070,231

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,002,955	232	—	△13,251	2,989,936	2,975	—	10,783,381
当期変動額								
剰余金の配当								△161,318
親会社株主に帰属する当期純利益								599,433
自己株式の取得								△158,353
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	951,024	△232	—	26,386	977,178		—	977,178
当期変動額合計	951,024	△232	—	26,386	977,178	—	—	1,256,940
当期末残高	3,953,979	—	—	13,135	3,967,114	2,975	—	12,040,321

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	471,884	807,466
減価償却費	96,644	92,307
負ののれん発生益	—	△121,634
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42,022	△21,762
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,466	411
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△700	450
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,478	14,943
受取利息及び受取配当金	△148,876	△166,758
支払利息	22,354	21,839
減損損失	63,970	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,639	△5,129
売上債権の増減額 (△は増加)	325,442	△634,955
たな卸資産の増減額 (△は増加)	399,614	△482,106
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	12,496	△39,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	△224,748	477,469
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	81,209	△45,015
その他	△43,196	33,222
小計	1,092,465	△68,883
利息及び配当金の受取額	148,814	166,779
利息の支払額	△22,303	△21,838
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△199,696	28,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,019,279	105,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	300,958	83
有形固定資産の取得による支出	△25,172	△38,979
無形固定資産の取得による支出	△6,351	△16,565
投資有価証券の売却による収入	5,481	29,161
投資有価証券の取得による支出	—	△67,087
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △377,082	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 92,193
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△64,387	△169,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,554	△171,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	△30,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△62,039
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△219,991	△158,353
新株予約権の発行による収入	2,975	—
配当金の支払額	△167,181	△160,674
その他	—	△366
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,801	△421,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,017	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,007,509	△487,411
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△49,853	—
現金及び現金同等物の期首残高	1,335,453	2,293,108
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,293,108	※1 1,805,697

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社数 4社

連結子会社名

コボックス株式会社

中正機械株式会社

株式会社オーワハガネ工業

中島工機株式会社

中島工機株式会社は平成29年7月20日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

DESON METALS COMPANY LIMITED

ツールマニア株式会社

浪速貿易(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

DESON METALS COMPANY LIMITED

ツールマニア株式会社

浪速貿易(上海)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
 商品 評価基準 原価法
 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 評価方法 移動平均法
- ③ デリバティブ 時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建物 | 7年～50年 |
| 構築物 | 7年～50年 |
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の処理方法
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務を対象に、為替予約取引等によりヘッジを行っております。

③ ヘッジ方針

将来の為替変動リスク回避のために行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	52,355千円	52,355千円
その他(出資金)	—千円	7,752千円

※2 担保の状況

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
担保に供している資産		
別段預金	34,930千円	38,087千円
受取手形	224,354千円	244,849千円
建物	15,560千円	14,673千円
土地	142,864千円	142,864千円
投資有価証券	1,112,280千円	1,345,400千円
上記に対応する債務		
短期借入金	150,000千円	150,000千円
1年内償還予定の社債に係る 被保証債務	—千円	500,000千円
社債に係る被保証債務	500,000千円	—千円

3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
受取手形割引高	31,388千円	—千円
受取手形裏書譲渡高	639千円	—千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
	41,683千円	△4,547千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
荷造運送費	934,664千円	1,022,240千円
給与及び諸手当	1,197,456千円	1,270,307千円
賞与引当金繰入額	95,155千円	113,095千円
役員賞与引当金繰入額	4,650千円	5,100千円
退職給付費用	84,475千円	94,656千円
減価償却費	96,644千円	92,307千円
貸倒引当金繰入額	5,466千円	411千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪市東淀川区	倉庫	建物及び構築物、土地

当社グループは事業用資産については、事業の区分をもとにグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業資産の一部について資産の圧縮を図るため売却による処分の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(63,970千円)として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡先である当社グループとの資本関係、人的関係及び取引関係のない国内の一般事業会社と協議の上、決定した譲渡価額を基礎として算定しております。

なお、上記の資産については、当連結会計年度末までに売却しております。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額	△475,549千円		1,358,064千円	
組替調整額	△4,639千円		△5,129千円	
税効果調整前	△480,189千円		1,352,935千円	
税効果額	208,309千円		△401,911千円	
その他有価証券評価差額金	△271,879千円		951,024千円	
繰延ヘッジ損益：				
当期発生額	7,075千円		△335千円	
税効果額	△2,327千円		103千円	
繰延ヘッジ損益	4,748千円		△232千円	
為替換算調整勘定：				
当期発生額	△11,236千円		—千円	
退職給付に係る調整額				
当期発生額	△60,478千円		37,305千円	
組替調整額	△15,856千円		715千円	
税効果調整前	△76,334千円		38,020千円	
税効果額	24,274千円		△11,634千円	
退職給付に係る調整額	△52,060千円		26,386千円	
その他の包括利益合計	△330,428千円		977,178千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,007,448	—	—	28,007,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	131,342	983,051	—	1,114,393

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

平成28年1月28日の取締役会決議による自己株式の取得 983,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 51株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	—	595,000	—	595,000	2,975

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式の数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

3. 第1回新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	83,628	3.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日
平成28年6月13日 取締役会	普通株式	83,628	3.00	平成28年4月30日	平成28年7月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,679	3.00	平成28年10月31日	平成29年1月30日

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,007,448	—	—	28,007,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,114,393	482,260	—	1,596,653

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

平成29年1月27日、平成29年10月30日の取締役会決議による自己株式の取得 482,200株
 単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	595,000	—	—	595,000	2,975

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式の数を記載しております。

2. 第1回新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年1月27日 定時株主総会	普通株式	80,679	3.00	平成28年10月31日	平成29年1月30日
平成29年6月13日 取締役会	普通株式	80,639	3.00	平成29年4月30日	平成29年7月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,232	3.00	平成29年10月31日	平成30年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

株式の取得により新たに株式会社オーワハガネ工業を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにオーワハガネ工業株式の取得価額と当社取得のための支出（純増）との関係は次のとおりです。

流動資産	397,909千円
固定資産	180,213千円
のれん	354千円
流動負債	△159,908千円
固定負債	△343,567千円
<hr/>	
株式の取得価額	75,000千円
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された 関係会社貸付けによる支出	340,000千円
現金及び現金同等物	△37,917千円
<hr/>	
差引：取得のための支出	△377,082千円

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

株式の取得により新たに中島工機株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに中島工機株式の取得価額と当社取得による収入（純増）との関係は次のとおりです。

流動資産	385,033千円
固定資産	49,370千円
流動負債	△200,736千円
固定負債	△62,032千円
負ののれん発生益	△121,634千円
<hr/>	
株式の取得価額	50,000千円
現金及び現金同等物	△142,193千円
<hr/>	
差引：取得による収入	92,193千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に従い、取引先ごとの期日管理および残高確認を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、借入金等の主な用途は運転資金であります。これらの債務については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引等であります。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に沿っており、また、デリバティブ取引の利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年10月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	2,293,108	2,293,108	—
②受取手形及び売掛金	7,085,127	7,085,127	—
③投資有価証券	5,442,536	5,442,536	—
資産計	14,820,772	14,820,772	—
①支払手形及び買掛金	3,851,248	3,851,248	—
②短期借入金	3,650,000	3,650,000	—
③未払法人税等	18,227	18,227	—
④社債(*1)	510,000	510,643	643
⑤長期借入金	400,000	400,169	169
負債計	8,429,475	8,430,288	813
デリバティブ取引(*2)	335	335	—

(*1)1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成29年10月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,805,697	1,805,697	—
②受取手形及び売掛金	7,897,999	7,897,999	—
③投資有価証券	6,860,965	6,860,965	—
資産計	16,564,662	16,564,662	—
①支払手形及び買掛金	4,473,535	4,473,535	—
②短期借入金	3,650,000	3,650,000	—
③未払法人税等	127,415	127,415	—
④1年内償還予定の社債	500,000	500,000	—
⑤長期借入金(*1)	400,000	400,161	161
負債計	9,150,950	9,151,112	161

(*1)1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券取引に関する事項

資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金、③未払法人税等、④1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年10月31日	平成29年10月31日
関係会社株式	52,355	52,355
非上場株式	975	975
関係会社出資金	—	7,752

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年10月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	2,293,108	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,085,127	—	—	—
合計	9,378,236	—	—	—

当連結会計年度（平成29年10月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,805,697	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,897,999	—	—	—
合計	9,703,697	—	—	—

4. 社債、長期借入金およびその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,650,000	—	—	—	—	—
社債	10,000	500,000	—	—	—	—
長期借入金	—	200,000	—	—	200,000	—
合計	3,660,000	700,000	—	—	200,000	—

当連結会計年度（平成29年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,650,000	—	—	—	—	—
社債	500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	200,000	—	—	200,000	—	—
合計	4,350,000	—	—	200,000	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年10月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	5,409,252	1,088,632	4,320,619
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	5,409,252	1,088,632	4,320,619
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	33,284	51,657	△18,373
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	33,284	51,657	△18,373
合計	5,442,536	1,140,290	4,302,246

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額975千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年10月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	6,822,456	1,400,649	5,421,807
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	6,822,456	1,400,649	5,421,807
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	38,508	51,657	△13,148
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	38,508	51,657	△13,148
合計	6,860,965	1,452,306	5,408,658

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 975千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	5,481	4,639	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	5,481	4,639	—

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	29,161	5,129	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	29,161	5,129	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成28年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,585	—	△5
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	23,440	—	340
計			25,025	—	335

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年10月31日)

該当事項はありません。

(2)金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、一部の国内連結子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を有しております。

なお、確定給付企業年金制度については、平成21年9月1日から退職金制度の一部について、確定給付企業年金制度に移行しております。

当社および一部の国内連結子会社は、総合設立型の大阪金属問屋厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様にその要拠出額を費用処理しております。

なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
退職給付債務の期首残高	550,093		625,085	
勤務費用	37,722		45,973	
利息費用	6,051		875	
数理計算上の差異の発生額	52,604		4,006	
退職給付の支払額	△21,386		△42,270	
退職給付債務の期末残高	625,085		633,670	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
年金資産の期首残高	368,064		370,384	
数理計算上の差異の発生額	△7,873		41,311	
事業主からの拠出額	24,295		25,244	
退職給付の支払額	△14,102		△25,623	
年金資産の期末残高	370,384		411,317	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	—		3,383	
退職給付費用	—		1,586	
退職給付の支払額	—		△2,392	
制度への拠出額	—		△1,305	
連結範囲の変更に伴う増加	3,383		1,113	
退職給付に係る負債の期末残高	3,383		2,384	

- (4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
積立型制度の退職給付債務	391,564	401,263
年金資産	△370,384	△411,317
小計	21,179	△10,053
非積立型制度の退職給付債務	245,557	263,425
中小企業退職金共済制度給付見込額	△8,653	△28,632
小計	236,904	234,792
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	258,083	224,738
退職給付に係る負債	258,083	234,792
退職給付に係る資産	—	△10,053
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	258,083	224,738

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
勤務費用	37,722	45,973
利息費用	6,051	875
数理計算上の差異の費用処理額	△15,856	715
簡便法で計算した退職給付費用	—	281
確定給付制度に係る退職給付費用	27,917	47,845

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
数理計算上の差異	△76,334	38,020
合計	△76,334	38,020

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
未認識数理計算上の差異	△19,094	18,926
合計	△19,094	18,926

- (8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
債券	51.5%	47.3%
株式	41.3%	45.0%
その他	7.2%	7.7%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、過去の運用実績、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に費用処理する複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度56,557千円、当連結会計年度45,505千円であります。

なお、当社が加入している大阪金属問屋厚生年金基金(複数事業主制度)は、平成29年12月7日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。

当該基金の解散手続きが開始されたことによる追加負担額の発生は見込まれておりません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	43,763,333	44,740,190
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	36,973,488	37,755,361
差引額	6,789,845	6,984,829

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.7% (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

当連結会計年度 1.9% (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度11,258,094千円、当連結会計年度 10,957,672千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、連結財務諸表上、特別掛金（前連結会計年度14,284千円、当連結会計年度14,547千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

4. 確定拠出制度

国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額を退職給付費用として処理している金額は前連結会計年度一千円、当連結会計年度1,305千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
貸倒引当金	5,992千円	3,998千円
賞与引当金	30,495千円	35,389千円
未払事業税	1,432千円	14,119千円
未払事業所税	2,551千円	3,004千円
退職給付に係る負債	74,667千円	75,586千円
投資有価証券評価損	48,885千円	15,318千円
ゴルフ会員権評価損	873千円	873千円
減損損失	3,070千円	3,070千円
繰越欠損金	250,336千円	167,465千円
その他	41,825千円	51,040千円
繰延税金資産小計	460,130千円	369,866千円
評価性引当額	△123,628千円	△109,039千円
繰延税金資産合計	336,501千円	260,826千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
固定資産圧縮積立金	△76,663千円	△75,185千円
その他有価証券評価差額金	△1,298,873千円	△1,700,784千円
その他	△3,518千円	△6,892千円
繰延税金負債合計	△1,379,055千円	△1,782,862千円
繰延税金負債の純額	△1,042,554千円	△1,522,035千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.5%
役員賞与引当金繰入額	0.3%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8%	△3.0%
住民税均等割等	3.3%	1.9%
評価性引当額の増減	△62.3%	△1.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正等	2.3%	—%
負ののれん発生益	—%	△4.6%
外国子会社合算所得	—%	0.7%
その他	0.5%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△26.7%	25.8%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「過年度税金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の注記事項の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において「過年度税金」に表示しておりました0.3%、「その他」0.2%は、「その他」0.5%として組替えております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 中島工機株式会社
事業の内容 鋸螺、切削工具・輸入工具等の卸販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、成長戦略の一つとして取扱商品の拡大を掲げており、中島工機株式会社の株式を取得することは、その一環であります。中島工機株式会社においては、ボルトメーカーや工具メーカーの代理店契約を有しており販売シナジー効果が見込めます。

(3) 企業結合日

平成29年7月20日(みなし取得日平成29年7月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年7月21日から平成29年10月31日まで。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	50,000千円
取得原価		50,000千円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 2,300千円

5 発生した負ののれんの発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの発生益の金額

121,634千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	385,033千円
固定資産	49,370千円
資産合計	434,403千円
流動負債	200,736千円
固定負債	62,032千円
負債合計	262,769千円

7 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関する注記は、重要性が乏しいため省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業内容は、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

当社グループは、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

当社グループは、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

当社グループは、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主等	岡部(株)	東京都墨田区	6,911,700	建築仮設資材の製造販売	所有 直接11.0 間接 0.3 被所有 直接13.0	当社が岡部グループへ 鈺螺商品を販売している。	鈺螺商品の販売	333,718	売掛金	25,388
							受取手形		123,935	
							受取配当金	133,814	—	—

- (注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2 鈺螺商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主等	岡部(株)	東京都墨田区	6,911,700	建築仮設資材の製造販売	所有 直接10.6 間接 0.7 被所有 直接13.2	当社が岡部グループへ 鈺螺商品を販売している。	鈺螺商品の販売	334,957	売掛金	33,084
							受取手形		121,523	
							受取配当金	150,541	—	—

- (注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2 鈺螺商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	濱中ナット販売(株)	兵庫県姫路市	20,000	鈺螺卸売業	被所有 直接5.0	当社が鈺螺商品を仕入れ販売している。	鈺螺商品の購入	372,970	買掛金	159,941
							株式の譲受		75,000	—

- (注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2 鈺螺商品の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。
3 株式の譲受は取引直近日の業績・財政状態等を総合的に勘案した有価証券の実質価額によっており、支払条件は一括振込払いであります。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
その他の 関係 会社 の子会社	濱中ナット販売㈱	兵庫県 姫路市	20,000	鋸螺卸売業	被所有 直接5.1		当社が鋸螺 商品を仕入 れ販売して いる。	鋸螺商品 の購入	393,215	買掛金	192,712

- (注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2 鋸螺商品の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
1株当たり純資産額	400.86円	1株当たり純資産額	455.77円
1株当たり当期純利益金額	21.78円	1株当たり当期純利益金額	22.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.78円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.30円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	599,223	599,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	599,223	599,433
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,509	26,775
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	4	105
(うち新株予約権(千株))	4	105

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
小林産業(株)	第1回無担保社債	平成25年 9月26日	500,000	500,000	0.8125	無担保社債	平成30年 8月31日
(株)オーワハガネ工業	第2回無担保社債	平成24年 2月20日	10,000	—	0.6300	無担保社債	平成29年 2月20日
合計	—	—	510,000	500,000 (500,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,650,000	3,650,000	0.37	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	200,000	0.90	平成30年9月30日
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	400,000	200,000	0.53	平成32年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,050,000	4,050,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	200,000	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,024,859	10,139,297	15,180,977	20,868,165
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	140,651	346,210	570,480	807,466
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益 (千円)	92,527	246,106	426,534	599,433
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.44	9.15	15.87	22.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.44	5.71	6.72	6.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,026,676	1,511,164
受取手形	2,914,063	3,106,954
電子記録債権	459,785	574,699
売掛金	※2 2,087,977	※2 2,273,195
商品	2,408,654	2,845,897
前払費用	29,180	28,889
繰延税金資産	122,542	156,457
その他	※2 131,365	※2 70,469
貸倒引当金	△5,401	△7,701
流動資産合計	10,174,845	10,560,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	623,349	595,147
構築物	18,221	16,814
機械及び装置	11,606	9,055
車両運搬具	16,890	14,229
工具、器具及び備品	39,389	40,821
土地	1,709,110	1,709,110
有形固定資産合計	2,418,567	2,385,178
無形固定資産		
ソフトウェア	38,550	29,939
水道施設利用権	543	446
電話加入権	13,355	13,355
ソフトウェア仮勘定	—	3,942
無形固定資産合計	52,449	47,682
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,425,931	※1 6,482,033
関係会社株式	137,355	189,655
関係会社出資金	—	7,752
関係会社長期貸付金	1,340,000	1,770,000
破産更生債権等	8,188	331
会員権	4,200	4,200
その他	143,827	217,168
貸倒引当金	△127,286	△83,694
投資その他の資産合計	6,932,215	8,587,446
固定資産合計	9,403,233	11,020,307
資産合計	19,578,079	21,580,335

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,356,060	1,541,965
買掛金	※2 1,777,888	※2 2,043,879
短期借入金	3,300,000	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	—	200,000
1年内償還予定の社債	—	※1 500,000
未払金	131,646	154,930
未払費用	48,801	50,593
未払法人税等	—	83,173
未払消費税等	84,814	—
賞与引当金	77,992	86,514
役員賞与引当金	4,650	5,100
その他	18,157	19,244
流動負債合計	6,800,011	7,985,400
固定負債		
社債	※1 500,000	—
長期借入金	400,000	200,000
繰延税金負債	1,186,080	1,683,912
退職給付引当金	240,617	244,620
長期預り保証金	3,000	3,000
固定負債合計	2,329,697	2,131,532
負債合計	9,129,709	10,116,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金		
資本準備金	1,209,520	1,209,520
その他資本剰余金	518,626	518,626
資本剰余金合計	1,728,146	1,728,146
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	173,808	170,488
別途積立金	1,700,000	1,700,000
繰越利益剰余金	1,372,525	1,788,327
利益剰余金合計	3,246,334	3,658,816
自己株式	△244,609	△402,963
株主資本合計	7,442,207	7,696,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,002,955	3,764,091
繰延ヘッジ損益	232	—
評価・換算差額等合計	3,003,187	3,764,091
新株予約権	2,975	2,975
純資産合計	10,448,370	11,463,401
負債純資産合計	19,578,079	21,580,335

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	※2 15,244,031	※2 15,894,036
売上原価	※2 12,027,811	※2 12,490,510
売上総利益	3,216,220	3,403,526
販売費及び一般管理費	※1 3,099,943	※1 3,240,950
営業利益	116,276	162,576
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※2 156,490	※2 180,329
受取賃貸料	※2 35,304	※2 35,304
仕入割引	43,449	46,229
業務受託料	※2 102,252	※2 102,252
その他	29,138	52,339
営業外収益合計	366,635	416,453
営業外費用		
支払利息	15,324	15,074
社債利息	5,065	5,062
売上割引	13,806	13,017
その他	2,203	1,509
営業外費用合計	36,400	34,664
経常利益	446,511	544,364
特別利益		
投資有価証券売却益	4,639	※2 263,346
特別利益合計	4,639	263,346
特別損失		
減損損失	63,970	—
特別損失合計	63,970	—
税引前当期純利益	387,180	807,711
法人税、住民税及び事業税	15,809	82,505
法人税等調整額	△174,277	151,405
法人税等合計	△158,468	233,911
当期純利益	545,648	573,799

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,712,335	1,209,520	518,626	1,728,146	173,965	1,700,000	993,976	2,867,942
当期変動額								
剰余金の配当							△167,256	△167,256
当期純利益							545,648	545,648
自己株式の取得								—
圧縮記帳積立金の取崩					△4,145		4,145	—
税率変更による積立金の調整額					3,988		△3,988	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△156	—	378,549	378,392
当期末残高	2,712,335	1,209,520	518,626	1,728,146	173,808	1,700,000	1,372,525	3,246,334

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△24,618	7,283,806	3,270,572	△4,516	3,266,056	—	10,549,862
当期変動額							
剰余金の配当		△167,256					△167,256
当期純利益		545,648					545,648
自己株式の取得	△219,991	△219,991					△219,991
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
税率変更による積立金の調整額		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△267,616	4,748	△262,868	2,975	△259,893
当期変動額合計	△219,991	158,400	△267,616	4,748	△262,868	2,975	△101,492
当期末残高	△244,609	7,442,207	3,002,955	232	3,003,187	2,975	10,448,370

当事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,712,335	1,209,520	518,626	1,728,146	173,808	1,700,000	1,372,525	3,246,334
当期変動額								
剰余金の配当							△161,318	△161,318
当期純利益							573,799	573,799
自己株式の取得								—
圧縮記帳積立金の取崩					△3,320		3,320	—
税率変更による積立金の調整額								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,320	—	415,801	412,481
当期末残高	2,712,335	1,209,520	518,626	1,728,146	170,488	1,700,000	1,788,327	3,658,816

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△244,609	7,442,207	3,002,955	232	3,003,187	2,975	10,448,370
当期変動額							
剰余金の配当		△161,318					△161,318
当期純利益		573,799					573,799
自己株式の取得	△158,353	△158,353					△158,353
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
税率変更による積立金の調整額		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			761,135	△232	760,903		760,903
当期変動額合計	△158,353	254,128	761,135	△232	760,903	—	1,015,031
当期末残高	△402,963	7,696,335	3,764,091	—	3,764,091	2,975	11,463,401

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

商品 評価基準 原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法 移動平均法

3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)の評価基準および評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

構築物 7年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6 ヘッジ会計

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務を対象に、為替予約取引等によりヘッジを行っております。

(3) ヘッジ方針

将来の為替変動リスク回避のために行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の処理方法

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保の状況

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
担保に供している資産		
投資有価証券	1,112,280千円	1,345,400千円
上記に対応する債務		
1年内償還予定の社債に係る 被保証債務	一千円	500,000千円
社債に係る被保証債務	500,000千円	一千円

※2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
金銭債権	80,788千円	79,304千円
金銭債務	12,117千円	10,410千円

3 債務保証

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
金融機関からの借入金に対する債務保証		
中正機械株式会社	350,000千円	350,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
荷造運送費	809,416千円	862,256千円
役員賞与引当金繰入額	4,650千円	5,100千円
給与及び諸手当	967,444千円	996,070千円
賞与引当金繰入額	77,992千円	86,514千円
退職給付費用	73,490千円	83,680千円
減価償却費	87,673千円	83,147千円
おおよその割合		
販売費	91.2%	86.5%
一般管理費	8.8%	13.5%

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	434,891千円	523,079千円
仕入高	582,607千円	124,180千円
営業取引以外の取引高	134,015千円	397,205千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式137,355千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成29年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式189,655千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
貸倒引当金	4,169千円	2,473千円
賞与引当金	24,021千円	26,646千円
退職給付引当金	73,628千円	74,853千円
投資有価証券評価損	48,885千円	15,318千円
繰越欠損金	206,014千円	107,430千円
その他	66,756千円	70,231千円
繰延税金資産小計	423,475千円	296,954千円
評価性引当額	△108,141千円	△58,904千円
繰延税金資産合計	315,333千円	238,050千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
固定資産圧縮積立金	△76,663千円	△75,185千円
その他有価証券評価差額金	△1,298,689千円	△1,611,304千円
その他	△3,518千円	△79,015千円
繰延税金負債合計	△1,378,870千円	△1,765,505千円
繰延税金負債の純額	△1,063,537千円	△1,527,455千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	0.4%
役員賞与引当金繰入額	0.4%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.9%	△3.0%
住民税均等割等	3.8%	1.8%
評価性引当額の増減	△76.1%	△1.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8%	—%
外国子会社合算所得	—%	0.7%
その他	△0.0%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△40.9%	29.0%

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載されているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	623,349	7,129	126	35,205	595,147	1,541,286
	構築物	18,221	—	—	1,407	16,814	145,545
	機械及び装置	11,606	—	9	2,541	9,055	68,252
	車両運搬具	16,890	7,922	0	10,583	14,229	94,088
	工具、器具及び 備品	39,389	15,487	33	14,021	40,821	249,105
	土地	1,709,110	—	—	—	1,709,110	—
	計	2,418,567	30,538	169	63,758	2,385,178	2,098,278
無形 固定 資産	ソフトウェア	38,550	10,680	—	19,292	29,939	99,167
	水道施設利用権	543	—	—	97	446	1,003
	電話加入権	13,355	—	—	—	13,355	—
	ソフトウェア仮勘定	—	3,942	—	—	3,942	—
	計	52,449	14,622	—	19,389	47,682	100,170

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	132,687	2,785	44,078	91,395
賞与引当金	77,992	86,514	77,992	86,514
役員賞与引当金	4,650	5,100	4,650	5,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 http://www.kobayashi-metals.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 当社の定款の定めにより単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並び に有価証券報告書の確 認書	事業年度 (第76期)	自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日	平成29年1月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第76期)	自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日	平成29年1月30日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第1四半期 (第77期)	自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日	平成29年3月17日 近畿財務局長に提出。
	第2四半期 (第77期)	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日	平成29年6月14日 近畿財務局長に提出。
	第3四半期 (第77期)	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	平成29年9月14日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2（株主総会における議決権行使の 結果）の規定に基づくもの		平成29年1月31日 近畿財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告 書	報告期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年10月31日	平成28年11月15日 近畿財務局長に提出。
		自 平成29年1月1日 至 平成29年1月31日	平成29年2月8日 近畿財務局長に提出。
		自 平成29年2月1日 至 平成29年2月28日	平成29年3月8日 近畿財務局長に提出。
		自 平成29年3月1日 至 平成29年3月31日	平成29年4月10日 近畿財務局長に提出。
		自 平成29年4月1日 至 平成29年4月30日	平成29年5月11日 近畿財務局長に提出。
		自 平成29年5月1日 至 平成29年5月31日	平成29年6月8日 近畿財務局長に提出。
		自 平成29年6月1日 至 平成29年6月30日	平成29年7月10日 近畿財務局長に提出。
		自 平成29年7月1日 至 平成29年7月31日	平成29年8月8日 近畿財務局長に提出。
		自 平成29年8月1日 至 平成29年8月31日	平成29年9月8日 近畿財務局長に提出。
		自 平成29年9月1日 至 平成29年9月30日	平成29年10月10日 近畿財務局長に提出。
		自 平成29年10月1日 至 平成29年10月31日	平成29年11月10日 近畿財務局長に提出。
		自 平成29年11月1日 至 平成29年11月30日	平成29年12月8日 近畿財務局長に提出。
		自 平成29年12月1日 至 平成29年12月31日	平成30年1月12日 近畿財務局長に提出。
		(6) 自己株券買付状況報告 書の訂正報告書	上記(5)自己株券買付状況報告書 自平成29年10月1日 至平成29年10月31日 平成29年11月10日近畿財務局長に提出の訂正 報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年1月31日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内茂之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳承煥 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小林産業株式会社の平成29年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、小林産業株式会社が平成29年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年1月31日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内茂之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳承煥 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社の平成29年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年1月31日

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜 垣 俊 行

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である檜垣俊行は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備および運用の責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成するものである。したがって、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度末日である平成29年10月31日を基準日として実施しており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を実施した上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行なった。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループの財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点を前連結会計年度の連結売上高の金額が高い事業拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成29年10月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年1月31日

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣俊行

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 檜垣俊行は、当社の第77期（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

